

2024年10月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月28日

上場会社名 大友ロジスティクスサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9149 URL https://www.otomo-logi.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 豊人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 松島 義之 TEL 03-5245-3001
中間発行情報提出予定日 2024年7月31日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無: 無
中間決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期中間期の業績 (2023年11月1日～2024年4月30日)

(1) 経営成績

(％表示は、対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年10月期中間期	12,661	4.9	△191	-	△200	-	37	△93.9
2023年10月期中間期	12,070	10.9	922	6.1	926	4.3	613	2.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期中間期	1.86	-
2023年10月期中間期	30.66	30.25

(注) 2024年10月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年10月期中間期	46,500	8,324	17.9	416.25
2023年10月期	38,147	8,439	22.1	421.99

(参考) 自己資本 2024年10月期中間期 8,324百万円 2023年10月期 8,439百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期中間期	1,885	△7,559	5,721	1,217
2023年10月期中間期	1,867	△2,956	2,656	1,811

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	0.00	5.00	5.00
2024年10月期	0.00	-	-
2024年10月期 (予想)	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
2. 2024年10月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,233	6.7	△194	—	△251	—	3	△99.6	0.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年10月中間期	20,000,000株	2023年10月期	20,000,000株
2024年10月中間期	—株	2023年10月期	—株
2024年10月中間期	20,000,000株	2023年10月中間期	20,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、ゆるやかに景気持ち直しの兆しが見られ始めました。しかしながら、長引くウクライナ情勢の緊迫化ならびにイスラエルのガザ地区への軍事侵攻や円安基調の継続に伴い資源及び原材料価格の高騰により、依然として先行き不透明感が拭えない状況が続いていました。

このような経営環境のもと、当社では、成長性が見込めるリチウム関連、ロボット関連および農業機械関連の企業との新規案件取引を獲得し、更に取引拡大を継続して行いました。

当中間会計期間においては、運送事業拡大のため、滋賀営業所拡大に向けた事業用土地の先行取得や大型車両台数保有の増加に取り組みました。加えて、環境面に配慮するため、積極的に二酸化炭素削減に向けた太陽光発電設備の設置を行いました。

あわせて、保管案件獲得拡大に向けた新規賃借物件の契約、つくば営業所の新規開設、新潟営業所の移転新設、神戸営業所西倉庫の建設、真岡営業所大和田倉庫の建設、諏訪営業所千曲倉庫及び相模原営業所第4倉庫の建設等の倉庫拡大を積極的に行い、商品管理部門の拡大に取り組みました。

これらの結果、営業収益は、12,661,867千円（前年同期比4.9%増）、営業損失は191,547千円（前年同期は営業利益922,994千円）、経常損失は200,749千円（前年同期は経常利益926,484千円）、中間純利益は37,201千円（前年同期比93.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと以下の通りとなります。

(運送部門)

建設機械メーカーの米欧中の販売減少に伴う生産量の減少、自動車のメーカー型式指定取消による稼働停止および労働災害等による生産変動が継続している状況においても新規案件の獲得に努め、営業収益は9,927,702千円（前年同期比2.9%増）となりました。セグメント利益は、2024年問題に対応するための賃金の引上げや退職金規程の見直しに伴う人件費の増加、ならびに倉庫新設・増設や大型車両の購入増による減価償却費の増加があり、98,385千円（前年同期比90.5%減）となりました。

(商品管理部門)

リチウム関連、ロボット関連および農業機械関連の企業との取引拡大により、営業収益は2,734,165千円（前年同期比13.0%増）となりました。セグメント利益は先行投資に伴う賃借料増加ならびに減価償却費の増加がありましたが、406,975千円（前年同期比38.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は5,717,713千円で、前事業年度末に比べ856,662千円増加しております。未収消費税等の増加850,274千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は40,782,700千円で、前事業年度末に比べ7,496,632千円増加しております。有形固定資産の増加7,457,794千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は13,417,712千円で、前事業年度末に比べ1,879,595千円増加しております。短期借入金の増加647,120千円、1年内返済予定の長期借入金の増加657,200千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は24,757,758千円で、前事業年度末に比べ6,588,689千円増加しております。長期借入金の増加5,460,518千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は8,324,943千円で、前事業年度末に比べ114,989千円減少しております。利益剰余金の減少62,798千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,217,670千円（前事業年度末比47,164千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間純利益57,012千円及び減価償却費1,516,968千円の計上により、1,885,527千円の収入となりました（前年同期比18,144千円増加）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に神戸営業所西倉庫の建設、つくば営業所の新設、滋賀営業所の増設用土地の取得、車両の購入等に伴う有形固定資産の取得による支出7,577,178千円の計上により、7,559,619千円の支出となりました（前年同期比4,602,952千円の支出増加）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出6,090,031千円、リース債務の返済による支出871,777千円があったものの、短期借入金の純増額647,120千円、長期借入れによる収入12,207,750千円の計上により、5,721,256千円の収入となりました（前年同期比3,064,686千円増加）。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期における通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2023年12月15日に公表した通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2024年6月28日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当中間会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,505	1,217,670
受取手形	29,086	67,598
電子記録債権	511,655	516,948
営業未収入金	2,774,029	2,689,817
貯蔵品	23	23
前払費用	332,458	299,430
未収消費税等	26,246	876,520
その他	17,053	50,445
貸倒引当金	△8	△741
流動資産合計	4,861,050	5,717,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,717,807	25,524,242
減価償却累計額	△4,208,101	△4,698,803
建物(純額)	11,509,705	20,825,439
構築物	1,592,082	2,129,079
減価償却累計額	△575,272	△650,824
構築物(純額)	1,016,809	1,478,255
車両運搬具	9,213,298	10,456,973
減価償却累計額	△7,052,215	△7,138,187
車両運搬具(純額)	2,161,082	3,318,786
工具、器具及び備品	811,865	1,042,133
減価償却累計額	△539,685	△601,372
工具、器具及び備品(純額)	272,180	440,761
土地	10,997,977	11,378,168
建設仮勘定	5,374,765	1,348,904
有形固定資産合計	31,332,520	38,790,315
無形固定資産		
ソフトウェア	8,082	7,551
無形固定資産合計	8,082	7,551
投資その他の資産		
投資有価証券	121,841	-
出資金	2,250	2,250
従業員長期貸付金	240	170
破産更生債権等	2,754	2,790
長期前払費用	220,300	208,918
繰延税金資産	226,353	253,953
敷金保証金	1,374,478	1,519,540
貸倒引当金	△2,754	△2,790
投資その他の資産合計	1,945,464	1,984,833
固定資産合計	33,286,067	40,782,700
資産合計	38,147,118	46,500,413

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当中間会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	47,243	53,472
電子記録債務	156,157	168,006
営業未払金	1,159,058	947,577
短期借入金	4,181,480	4,828,600
1年内返済予定の長期借入金	2,957,186	3,614,386
リース債務	1,213,744	1,483,884
未払金	181,311	545,770
未払費用	868,663	1,194,374
未払法人税等	222,083	19,721
預り金	41,188	38,516
賞与引当金	510,000	523,340
その他	-	62
流動負債合計	11,538,116	13,417,712
固定負債		
長期借入金	13,847,280	19,307,799
長期未払金	338,827	309,586
リース債務	3,175,505	4,245,415
退職給付引当金	546,893	623,406
役員退職慰労引当金	49,318	55,985
資産除去債務	211,242	215,564
固定負債合計	18,169,068	24,757,758
負債合計	29,707,185	38,175,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	516,410	516,410
圧縮記帳積立金	254,731	254,731
別途積立金	133,187	133,187
繰越利益剰余金	7,358,412	7,295,613
利益剰余金合計	8,287,741	8,224,943
株主資本合計	8,387,741	8,324,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,191	-
評価・換算差額等合計	52,191	-
純資産合計	8,439,933	8,324,943
負債純資産合計	38,147,118	46,500,413

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業収益	12,070,940	12,661,867
営業原価	10,667,695	12,262,648
営業総利益	1,403,245	399,219
販売費及び一般管理費	480,250	590,767
営業利益又は営業損失(△)	922,994	△191,547
営業外収益		
受取利息・配当金	6,407	3,805
受取保険料	27,975	33,492
助成金収入	29,333	57,174
その他	3,532	5,504
営業外収益合計	67,248	99,976
営業外費用		
支払利息	48,200	72,966
支払手数料	13,237	28,595
その他	2,321	7,616
営業外費用合計	63,759	109,178
経常利益又は経常損失(△)	926,484	△200,749
特別利益		
固定資産売却益	11,129	14,709
投資有価証券売却益	-	108,012
受取補償金	-	135,040
特別利益合計	11,129	257,761
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益	937,613	57,012
法人税、住民税及び事業税	324,320	19,811
法人税等合計	324,320	19,811
中間純利益	613,293	37,201

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	937,613	57,012
減価償却費	1,050,782	1,516,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	13,340
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,599	76,512
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,491	6,666
受取利息及び受取配当金	△6,407	△3,805
受取保険料	△27,975	△33,492
助成金収入	△29,333	△57,174
支払利息	48,200	72,966
固定資産売却益	△11,129	△14,709
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却益	-	△108,012
受取補償金	-	△135,040
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,933	40,372
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△506	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,964	18,077
前払費用の増減額 (△は増加)	△45,787	△7,302
未払金の増減額 (△は減少)	△30,122	△224,058
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	△52,364	401,718
未払費用の増減額 (△は減少)	73,063	325,711
その他	33,766	35,100
小計	1,936,920	1,981,620
利息及び配当金の受取額	6,407	3,805
助成金収入の受取額	29,333	32,174
補償金の受取額	-	135,040
保険金の受取額	27,975	33,492
利息の支払額	△48,890	△78,432
法人税等の支払額	△84,363	△222,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,867,383	1,885,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,411	△3,220
投資有価証券の売却による収入	-	153,282
有形固定資産の取得による支出	△2,882,735	△7,577,178
有形固定資産の売却による収入	11,130	14,795
無形固定資産の取得による支出	△450	△1,598
従業員に対する長期貸付金の回収	70	70
長期前払費用の取得による支出	△894	△858
敷金及び保証金の差入による支出	△93,234	△167,965
敷金及び保証金の回収による収入	14,858	23,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,956,666	△7,559,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,469,600	647,120
長期借入れによる収入	2,346,436	12,207,750
長期借入金の返済による支出	△1,298,648	△6,090,031
リース債務の返済による支出	△692,970	△871,777
割賦債務の返済による支出	△67,846	△71,804
配当金の支払額	△100,000	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,656,570	5,721,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,567,286	47,164
現金及び現金同等物の期首残高	243,768	1,170,505
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,811,055	1,217,670

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(表示方法の変更)

(中間キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税引前中間純利益」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとし、これに伴い営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下において「助成金収入の受取額」を独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」△29,333千円、「助成金収入の受取額」29,333千円を独立掲記するとともに、「小計」1,966,254千円を1,936,920千円に変更しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「運送」、「商品管理」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間会計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間財務諸表 計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
営業収益					
自動車関連	4,918,464	1,129,375	6,047,839	-	6,047,839
建設用・産業用機械 関連	4,355,569	989,788	5,345,357	-	5,345,357
リチウムイオン電池 関連	202,848	265,410	468,259	-	468,259
その他	175,503	33,980	209,483	-	209,483

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間財務諸表 計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
顧客との契約 から生じる収益	9,652,385	2,418,554	12,070,940	-	12,070,940
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収 益	9,652,385	2,418,554	12,070,940	-	12,070,940
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	80,912	80,912	△80,912	-
計	9,652,385	2,499,466	12,151,852	△80,912	12,070,940
セグメント利益	1,032,491	294,582	1,327,074	△404,079	922,994
セグメント資産	16,465,683	11,984,159	28,449,842	5,745,967	34,195,810
その他の項目					
減価償却費	872,941	170,759	1,043,701	7,081	1,050,782
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,715,964	958,835	2,674,800	15,008	2,689,808

- (注) 1. セグメント利益の調整額△404,079千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額5,745,967千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、敷金保証金であります。
- 減価償却費の調整7,081千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に本社が所有する固定資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,008千円は各報告セグメントに配分していない本社が保有する固定資産であります。
2. セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間財務諸表 計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
営業収益					
自動車関連	5,042,514	1,203,306	6,245,820	-	6,245,820
建設用・産業用機械 関連	4,443,647	1,148,218	5,591,866	-	5,591,866
リチウムイオン電池 関連	278,677	316,818	595,495	-	595,495
その他	162,862	65,822	228,685	-	228,685
顧客との契約 から生じる収益	9,927,702	2,734,165	12,661,867	-	12,661,867
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収 益	9,927,702	2,734,165	12,661,867	-	12,661,867
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	89,606	89,606	△89,606	-
計	9,927,702	2,823,772	12,751,474	△89,606	12,661,867
セグメント利益	98,385	406,975	505,360	△696,908	△191,547

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間財務諸表 計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
セグメント資産	22,727,654	19,611,014	42,338,669	4,161,743	46,500,413
その他の項目					
減価償却費	1,176,952	332,774	1,509,727	7,241	1,516,968
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,145,420	4,760,758	8,906,179	55,864	8,962,043

- (注) 1. セグメント利益の調整額△696,908千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額4,161,743千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、敷金保証金であります。
- 減価償却費の調整7,241千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に本社が所有する固定資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,864千円は各報告セグメントに配分していない本社が保有する固定資産であります。
2. セグメント利益は中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。